

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 井崎 俊彦
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	74,532	75,338	150,647
経常利益(百万円)	156	339	366
四半期(当期)純利益(百万円)	69	162	291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96	223	211
純資産額(百万円)	15,992	16,384	16,253
総資産額(百万円)	34,749	34,976	33,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.00	7.07	12.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	46.8	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	90	181	246
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	136	113	268
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	722	197	874
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,990	2,914	3,043

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.28	7.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による電力供給の制約、原子力災害の影響等に加え、円高の長期化、世界的な景気後退など、予断を許さない状況が続きました。

当食品流通業界においても、調達面では震災による商品調達の影響や仕入価格の上昇、販売面では生活者の低価格志向や企業間の価格競争が継続しており、放射性物質による食品の安全性に対する懸念の顕在化も相まって、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、今期からスタートした中期経営計画「Cキューブ-2013」に基づき、生鮮を基軸としたフルラインの強みを活かし、小売業の店頭での活性化を目的とした提案営業を積極的に推進するとともに、ICTを活用した業務効率化の推進と、管理費を中心としたコスト削減を進めてまいりました。

売上高は、一部水産物の調達に東日本大震災の影響がありましたが、畜産事業およびフードサービス事業が大きく伸長したことから、753億38百万円（前年同期比1.1%増加）と前年同期に対して8億5百万円の増収となりました。

一方、利益は、依然食品市場の川上インフレ・川下デフレの傾向が続いていますが、付加価値提案営業の積み重ねもあり、利益率低下を最小限に留めた中、コスト削減も推し進め、営業利益1億33百万円（前年同期は40百万円の営業損失）、経常利益3億39百万円（前年同期比116.7%増）、四半期純利益1億62百万円（前年同期比135.6%増）といずれも増益となりました。

[セグメント別の概況]

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております

<水産事業セグメント>

売上高 516億64百万円（前年同期比0.4%増）

営業損失 87百万円（前年同期は1億92百万円の営業損失）

売上高は、商品調達面で東日本大震災の影響はありましたが、全国の生産者との連携による調達機能の拡充と顧客基点の商品開発を推進いたしました。また、フードサービス事業が大きく伸長したことから、前年同期に対して1億94百万円の増収となりました。

利益は、水産物の全般的な相場価格上昇に伴い、販売数量が伸び悩んだこと、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できなかったことにより、売上総利益額が減少しましたが、管理費のコスト削減を進めたことから、営業損失は前年同期に対して1億5百万円の改善となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高 129億79百万円（前年同期比0.7%減）

営業利益 71百万円（前年同期比133.0%増）

売上高は、生鮮品と連動したクロスマーチャンドライジングによる売場展開や地域特性に合わせたオリジナル商品の開発を積極的に進めたものの、震災直後の特需の反動と夏場の不安定な天候の影響を受け、前年同期に対して97百万円の減収となりました。

利益は、物流センターや事務部門におけるICTを活用した効率化を推進し、販売費および一般管理費の一層の削減を図ったことから、営業利益は前年同期に対して40百万円の増益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 105億54百万円（前年同期比7.0%増）

営業利益 1億23百万円（前年同期比54.2%増）

売上高は、牛肉が震災による影響を受け低迷を余儀なくされたものの、豚肉の販売が大きく伸長し、セグメント全体では前年同期に対して6億91百万円の大幅な増収となりました。

利益は、売上高の増加による売上総利益額の増加と、システムを活用した生産から加工、販売に至る一連のサプライチェーンマネジメントの革新により生産性の向上が図られたことから、営業利益は前年同期に対して43百万円の

増益となりました。

<その他（物流事業、小売店支援事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 1億40百万円（前年同期比13.9%増）

営業利益 25百万円（前年同期比37.8%減）

物流事業、冷蔵庫事業を行う関係会社のマルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社において、機能強化を目的とした冷蔵事業に対する投資を実行したことから、売上高は前年同期に対して17百万円の増収となったものの、上記投資に伴う一時的な費用が増加したことにより、営業利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は349億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億4百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は「受取手形及び売掛金」が6億73百万円、「商品及び製品」が4億92百万円増加したことにより11億57百万円増加し、189億57百万円となりました。また、固定資産は「土地」が1億5百万円増加しましたが、「投資有価証券」が1億19百万円減少したことにより1億52百万円減少し、160億18百万円となりました。

負債は、185億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して、8億73百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は「支払手形及び買掛金」が6億72百万円増加したことにより8億51百万円増加し、167億46百万円となりました。また、固定負債は22百万円増加し、18億45百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億31百万円増加して163億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.8%から46.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は29億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億29百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は1億81百万円（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は90百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億90百万円、減価償却費が3億16百万円、のれんの償却額が36百万円となった一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金に係る現金が4億58百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は1億13百万円（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は1億36百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億55百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が1億76百万円、無形固定資産の取得による支出が62百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、1億97百万円（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は7億22百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が44百万円、リース債務の返済による支出が61百万円、配当金の支払による支出が91百万円となったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	1,119	4.84
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	951	4.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	-	13,379	57.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,030,400	230,304	同上
単元未満株式	普通株式 25,300	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,304	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	65,300	-	65,300	0.28
計	-	65,300	-	65,300	0.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。また、取締役兼務者を除くものは、平成23年8月1日付で以下のとおり職務の変更が行なわれております。

新役名	新担当職務	旧役名	旧担当職務	氏名	異動年月日
執行役員	長野支社長 兼 上田佐久営業所長	執行役員	長野支社長	吉田 宏	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049	2,920
受取手形及び売掛金	10,726	11,399
商品及び製品	2,333	2,825
仕掛品	9	3
原材料及び貯蔵品	78	77
その他	1,744	1,855
貸倒引当金	142	124
流動資産合計	17,799	18,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,198	4,057
土地	7,604	7,709
その他(純額)	592	618
有形固定資産合計	12,395	12,385
無形固定資産		
のれん	404	368
その他	252	275
無形固定資産合計	656	643
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,081
その他	1,008	982
貸倒引当金	89	73
投資その他の資産合計	3,119	2,990
固定資産合計	16,171	16,018
資産合計	33,971	34,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,340	13,013
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	44	-
未払法人税等	15	167
賞与引当金	377	372
その他	1,617	1,692
流動負債合計	15,894	16,746
固定負債		
長期借入金	200	200
退職給付引当金	647	643
役員退職慰労引当金	203	218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
債務保証損失引当金	102	102
資産除去債務	79	80
その他	589	601
固定負債合計	1,823	1,845
負債合計	17,717	18,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,239	9,310
自己株式	52	52
株主資本合計	16,286	16,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	27
その他の包括利益累計額合計	32	27
純資産合計	16,253	16,384
負債純資産合計	33,971	34,976

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	74,532	75,338
売上原価	66,582	67,892
売上総利益	7,950	7,445
販売費及び一般管理費	7,991	7,312
営業利益又は営業損失()	40	133
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	48	51
受取賃貸料	82	83
その他	84	81
営業外収益合計	217	218
営業外費用		
支払利息	16	10
その他	3	2
営業外費用合計	20	13
経常利益	156	339
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
投資有価証券売却損	1	19
投資有価証券評価損	-	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
その他	3	2
特別損失合計	49	49
税金等調整前四半期純利益	178	290
法人税、住民税及び事業税	69	134
法人税等調整額	39	6
法人税等合計	109	127
少数株主損益調整前四半期純利益	69	162
四半期純利益	69	162

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69	162
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	165	60
その他の包括利益合計	165	60
四半期包括利益	96	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	223
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178	290
減価償却費	314	316
のれん償却額	36	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	33
賞与引当金の増減額(は減少)	3	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	201	14
受取利息及び受取配当金	49	53
支払利息	16	10
投資有価証券売却損益(は益)	0	19
投資有価証券評価損益(は益)	-	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
売上債権の増減額(は増加)	118	646
たな卸資産の増減額(は増加)	386	484
仕入債務の増減額(は減少)	464	672
その他の流動資産の増減額(は増加)	151	156
その他の負債の増減額(は減少)	64	68
その他	18	12
小計	88	86
利息及び配当金の受取額	51	54
利息の支払額	15	10
法人税等の支払額	216	14
法人税等の還付額	2	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67	176
無形固定資産の取得による支出	65	62
投資有価証券の取得による支出	89	10
投資有価証券の売却による収入	14	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	-
貸付金の回収による収入	3	-
定期預金の払戻による収入	19	-
定期預金の預入による支出	6	-
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	113

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	538	44
リース債務の返済による支出	46	61
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	137	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	949	129
現金及び現金同等物の期首残高	3,939	3,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,990	2,914

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃	販売運賃
2,273百万円	2,094百万円
従業員給料	従業員給料
2,507百万円	2,258百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
433百万円	359百万円
退職給付費用	退職給付費用
170百万円	125百万円
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
15百万円	14百万円
減価償却費	減価償却費
251百万円	234百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,996百万円	2,920百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,990百万円	2,914百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	138	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	46	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	46	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,470	13,076	9,863	74,409	123	74,532	-	74,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,031	1,032	1,032	-
計	51,470	13,077	9,863	74,410	1,154	75,565	1,032	74,532
セグメント利益 又は損失()	192	30	80	82	41	40	-	40

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、小売店支援事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,664	12,979	10,554	75,197	140	75,338	-	75,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,426	1,427	1,427	-
計	51,664	12,980	10,554	75,198	1,566	76,765	1,427	75,338
セグメント利益 又は損失()	87	71	123	107	25	133	-	133

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、小売店支援事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円0銭	7円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	69	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	69	162
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,055	23,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・46百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社マルイチ産商
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。